

いちき串木野

第21号

平成21年8月5日発行

市議会だより



串木野海上保安部職員と一緒に漂流物調査をする羽島小学校児童（5ページに写真の説明）

議員定数を18人に削減（2ページ）

6月議会の概要	2ページ	行政視察報告	12～14ページ
委員会審査の主な内容	2～4ページ	審議結果	15ページ
エネセン特別委員長報告	5ページ	議会の動き	16ページ
一般質問	6～11ページ		

発行：いちき串木野市議会 編集：いちき串木野市議会広報編集委員会

〒896-8601 いちき串木野市昭和通133番地1 TEL0996-33-5648

いちき串木野市ホームページアドレス <http://www.city.ichikikushikino.lg.jp/>

いちき串木野市議会Eメール gikai1@city.ichikikushikino.lg.jp

議員定数を18人に削減

議員提案により、議員定数を20人から18人に削減する議員定数条例の一部改正議案が提出され、採決の結果、原案のとおり可決されました。これにより、11月に行われる市議会議員選挙の定数は18人となります。

職員等の期末手当削減

職員の給与に関する条例等の一部改正を行い、職員の期末手当及び勤勉手当並びに特別職、教育長及び市議会議員の期末手当をそれぞれ削減しました。その削減額は合計3441万2000円で、一般職員1人当たりの削減額は7万7000円となります。

平成21年度一般会計補正予算は4億3193万2000円を追加し、歳入歳出予算の総額が129億1743万2000円となりました。

今回の補正予算は、国の平成20年度第2次補正及び平成21年度補正予算による雇用創出、地域活性化等の事業を行うためのものです。なお、今回の雇用創出事業により本市では17人の新規雇用が生まれました。

また、市来一般廃棄物利用エネルギーセンターに係る返還総額は、補助金分及び市債分合わせて6億9669万円、今年度は1億8763万5894円の返還となります。

総務企画委員会 主な審査内容

羽島・土川地区……………
……………インターネットを利用しやすく

平成21年度一般会計補正予算

補正の主なもの

歳入

1. 国庫補助金 2億5599万円
国の平成21年度補正予算成立に伴う地域活性化・経済危機対策臨時交付金

2. 県補助金 1986万円
雇用創出事業分1619万9000円、急傾斜地崩壊対策事業分250万円、羽島・土川地区にインターネット等のブロードバンド環境を整備するためのブロードバンド・ゼロ地域解消事業分116万6000円
3. 繰越金 1億3185万円
平成20年度繰越金約4億2000万円のうち、平成21年度予算に計上済額は2億1185万7000円

歳出

1. 公用車購入費 1030万円
経過年数が15年を超えたもの、または走行距離が10万キロを超えた車両のうち、劣化等が見受けられる普通乗用車5台、軽自動車4台、計9台を、環境性能の良い軽自動車8台、ハイブリッド車1台の計9台に買い替える。

2. ブロードバンド補助金 1050万円

羽島・土川地区のインターネット等を市街地並みに利用しやすくするための電気通信事業者によるブロードバンド・ゼロ地域解消促進事業に対する補助

3. 資料収集委託料 210万円

県の魅力ある観光地づくり事業により、今後羽島浜中港の隣接地に薩摩藩留学生の歴史公園が整備され、2015年（平成27年）に薩摩藩等留学生渡欧150周年を迎えることから、その公園内に薩摩藩留学生に係る資料館を建設するための資料収集事業

4. 歴史公園の付帯工事費 515万円

薩摩藩留学生の歴史公園整備に伴う羽島漁協の加工場及び冷蔵庫の撤去費328万円と、南日本放送が長崎鼻に寄贈・設置した薩摩藩留学生記念碑の移転費187万円。記念碑は薩摩藩留学生の歴史公園（210坪）に移転する。

問 長崎鼻の記念碑が串木野駅前であれば、駅に降り立った人が、羽島に行ってみようかという気持ちになるのではないかと。また、記念碑は、外来者等を含め羽島までの導線となり、通学・通勤者が朝夕目に触れることにより、歴史教育の一環になると思われるので、串木野駅前への移転について、羽島史跡顕彰会等と協議すべきだ。

答 記念碑の羽島への移転については、地元羽島史跡顕彰会等から要望が出され、渡欧の地の充実を図る上からも、羽島の地に移転することが最もふさわしいと考えており、南日本放送との話し合いも、その方向で進んでいる。串木野駅前については、案内板設置等で対応したい。



薩摩藩留学生の歴史公園予定地

5. 消防地図検索装置更新等委託料 852万円

119番受信時の場所確定用の地図検索装置のデータを更新するための業務委託料499万8000円と、気象情報収集装置の更新整備委託料352万8000円

教育民生委員会 主な審査内容

学校施設耐震化率 59.7%……………
……………県下45市町村中16位

平成21年度一般会計補正予算

補正の主なもの

1. エネルギーセンター環境省補助金返還金 1856万円
2. エネルギーセンターNEDO補助金返還金 548万円
3. リユース・リペア推進支援事業費 122万円

環境センターに持ち込まれる廃棄物の中から、再利用可能なものを修理・補修し、ごみの減量・リサイクルの推進を図る。

4. 学校教育学習支援事業費 162万円

個別の学習指導や採点補助等を行う学習支援員を照島小学校へ1名、不登校がちな生徒への学習指導・生徒指導を行う学習支援員を串木野西中学校に1名配置する。

問 学習支援員の資格については。

答 小学校へ配置する学習支援員は特別な資格を必要としていないが、中学校に配置する学習支援員は、教育経験を有し生徒指導面に理解のある方を考えている。

5. 川上小学校体育館耐震工事設計委託料 140万円

問 本市の学校施設の耐震化率は。

答 鹿児島県平均は61.2%、本市は59.7%で県下45市町村中16位である。

6. 公民館安全灯・放送施設設置補助金 62万円
7. 自治公民館建設整備事業補助金 111万円
8. 医療費助成金支給システム整備委託料 200万円

ひとり親家庭等の医療費助成を円滑かつ効率的に行うためのシステム改修

9. 体育施設費 909万円

従来から要望のあった長崎鼻ソフトボール場の屋根付ベンチ等の設置及び市来運動場のベンチ設置、市来弓道場の屋根付観覧席設置等の整備

問 市来運動場駐車場から法面を通過してグラウンドへ出入りしている状況が見受けられるが安全対策は。

答 本来の出入り口でないことから、通行防止策について指定管理者と協議し、安全対策についての対応を検討したい。



屋根付ベンチが設置される長崎鼻ソフトボール場

国民健康保険税条例の一部改正

中間所得者層の負担軽減を図るため、介護納付金にかかる課税限度額を9万円から10万円に引き上げる改正を行うとともに、これまで申請書提出による2割軽減者に対し、他の軽減者と同様に、所得に応じて一律に軽減することができるようにするもの。

産業建設委員会 主な審査内容

雨の日も大丈夫……………
……………串木野駅乗降場に屋根設置

平成21年度一般会計補正予算

歳出の主なもの

1. パークゴルフ場に係る経費 ▲ 475万円
パークゴルフ場を平成21年7月1日から指定管理者・(株)榎元組に管理させるため経費減となるもの。
2. いちき串木野づくし産業まつり補助金 120万円
3. 大里地区の急傾斜地崩壊対策（県単事業）600万円

4. 市内10河川の環境整備事業 240万円
緊急雇用創出事業として、市管理の河川の除草、清掃等を行うもの。
5. 農業用水路・井堰改修事業 3320万円
3河川の用水路と4ヶ所の井堰改修
6. 長崎鼻プールのロッカー更新 116万円
7. 公園整備事業 2600万円
湊中央地区の3公園にトイレや外灯を整備する。
8. 市営住宅火災警報器設置 140万円
今回市営住宅80戸に設置。これで市営住宅全部に設置されることになる。
9. 市道改良等工事費 1億3400万円
市道21路線の改良工事
10. 串木野駅送迎用乗降場等屋根設置事業 2300万円
送迎用乗降場と自転車置き場の一部に屋根を設置



送迎用乗降場等に屋根が設置される串木野駅

パークゴルフ場条例の一部改正

パークゴルフ場を指定管理者制度に移行するにあたり、指定管理者から納付金を徴収できるよう改正するもの。

指定管理者の指定

パークゴルフ場の管理者を(株)榎元組に指定するもの。指定期間は平成21年7月1日～平成24年3月31日まで。

市道における事故の和解及び損害賠償の額

湊町2丁目の市道で、ネジが外れていたため、車が通過したはずみでグレーチング蓋（排水路の蓋）が持ち上がり車を損傷したことに対し、59万4825円を賠償するもので、全額保険で対応

エネルギーセンター特別委員長報告

説明責任と再発防止策が必要

エネセン特別委員会は平成18年10月20日の第1回委員会以来、本年6月11日まで18回の委員会を開催し、調査及び審査を行ないましたので調査経過の概要について報告いたします。

会計検査院から国庫補助事業に対する効果の結果が出され、補助金返還が決定され、施設も昨年12月で稼働を停止しています。

また、施設が順調に稼働しなかったことに対する訴訟については、本年2月に吉川教授、エコミート・ソリューションズ、三井三池製作所の3者に対し提訴をし、5月15日に第1回 口頭弁論が行われ、裁判が長期化することが予想されます。

本市において、補助金返還や裁判費用等、財政が逼迫する中での支出については、財政計画を十分に検討しなければなりません。

5月の議会報告会においても、市民の中からさまざまな意見が噴出しましたが、その多くが、過去の経緯、補助金返還に至った要因、これからの方向性等において、情報不足と説明責任を果たしていないとの指摘でした。

市当局においては、市来一般廃棄物利用エネルギーセンター建設に踏み切った背景、事業に対する国・県の関わり、順調に稼働しなかった原因とその対応策、契約の諸問題、補助金返還・起債の繰上げ償還などを含む財政に与える影響やその対

策など、市民への説明はまだまだ不足していると言わざるを得ません。

当委員会は、審査の中で、市長に対し説明責任を果たされるよう再三求めてきたところであり、去る4月30日開催の当委員会では、「説明会を開催していく」との意向を示されましたが、未だ実現に至っておらず、実施時期についても明確にされておられません。

市当局には、内部検証を行い、再発防止策を講じるとともに、市民に対し真摯に謝罪し、第三者委員会の設置など、市民への信頼回復へ向けた取り組みが必要です。また早急に説明会を開催し、政策判断の経緯について市民への説明責任を果たされるよう強く要請します。

この市来一般廃棄物利用エネルギーセンターに係る一連の問題は、裁判の推移を含め、諸々の課題を残しており、議会に付与された100条調査権などを行使するなど、その対応基準や取り組み方法について検討していく必要があるとの結論に至りました。

なお、今後、極めてリスクの高い事業等については、議会としてのチェック機能の更なる充実・強化に努めていくべきことを再確認し、当委員会の最終報告といたします。

—表紙の写真—



□ 羽島小学校では、毎年6月の「環境月間」に合わせ、海洋環境保護の意識を高める目的で、串木野海上保安部の皆さんと海岸の漂流物の調査をしています。今年は6月9日(火)に4～6年児童と教職員が参加、6班に別れ岩場やテトラポットの中からアルミ缶やペットボトルなどを拾い、分類しまとめました。ゴミの調査データは、環境NGOのグリーンアップ全国事務局に送られ環境実態把握の資料になります。参加した児童は「思ったよりゴミは少なかったけど、もっときれいな羽島の海にしたい」と話していました。

一般質問

6月9日、10日の本会議で12人の議員が一般質問を行いました。
この原稿は、議会会議録をもとに、質問した議員の責任において
まとめたものです。 (掲載は通告順)



原口政敏議員

つくり育てる漁業

漁協と協議

問 急激なる漁獲量の減少につき、港湾工事をストップして種苗の放流、藻場造成事業、魚礁の設置、ワカメ菌などの投入をすべく、市独自で大幅な予算を計上すべきではないか。

答 沿岸漁業の振興のため、漁協とも協議しながら進めていきたい。

新規漁業就業者へ補助金

前向きに検討

問 新規に漁業をする若者に補助金を出し、安定した漁業を図るべく対策を取る考えはないか。



枇榔秋信議員

肺炎球菌ワクチンの公費助成

引き続き検討

問 現在、高齢者への肺炎球菌ワクチンの接種率はどのように推移しているか。

答 肺炎球菌ワクチンは任意の予防接種であるため、接種人数や接種率については把握していない。

問 肺炎球菌ワクチン接種は今後も予防医療の一つとして効果があり、高齢化社会において医療費削減にもつながると思うが、公費助成は検討できないか。

答 肺炎球菌ワクチンの助成については、国の動向や県内の実施状況及び本市の財政状況等も勘案しながら、引き続き検討したい。

答 遠洋漁業の新規就業者に支援金50万円を支給する方向で検討しており、沿岸漁業の新規就労者についても検討したい。

八房川悪臭対策

原因を調査し指導

問 衛生センター下と旧花牟礼医院下の悪臭に、多くの市民が悩んでいる。原因究明とその対策をどう考えるか。

答 市民全体で環境美化に努めているときなので、調査のうえ指導していきたい。

消防団サポート事業の導入

各事業所に相談

問 薩摩川内市では消防団とその家族に対し、約80業者が割引等の特典を行っている。本市でも団員確保の上から導入する考えはないか。

答 今後各事業所と相談しながら、検討していきたい。

ゴミの個別収集

現時点では難しい

問 ここ数年の家庭系生活ゴミの排出量の推移は。

答 平成18年度～平成20年度においては、ほぼ横ばいの状況である。

問 生活ゴミの減量対策について。

答 マイバッグ運動やゴミ分別の徹底等、大量生産、大量消費、大量廃棄型のライフスタイルを見直して、減量に取り組む。

問 高齢化社会になっている現在、高齢者にとって生活ゴミ、資源ゴミの出し方が今後大きな負担になると思われる。戸別収集はできないか。

答 多額の費用を要するため、本市の厳しい財政状況では、現時点での導入は難しいと考えている。

その他質問

○不法投棄について



楮山四夫議員

広域農道整備改良

今年度点検診断

問 生福から川上に至る広域農道は傷みがひどく、抜本的な改良が必要と思うが、計画はどのようになっているか。また、道路パトロールや整備管理回数が少なくなっているのではないか。

答 川上に至る広域農道改良については、県において今年度事業採択され、点検診断をすることになった。今後も早期改修について、県に働きかけていく。道路パトロール等は従来と変わりなく行っている。



中里純人議員

原発温排水

広範囲に調査

問 県知事から環境影響評価準備書に対して意見を求められているが、本市独自で検討しているのか。

答 九州電力による説明会等での意見等を報告いただいて意見書の提出を諮りたい。

問 鹿児島県の海藻類の調査データによると、川内原発が営業運転を始めてから、原発周辺では磯焼けが始まっている。本市の沿岸漁業にとって、現在の1、2号機の影響とともに新たな3号機による温排水の影響が懸念されるが、準備書への意見として検討すべきではないか。

答 今後十分調査をし、意見書に反映させていきたい。

問 市民団体の調査データによると、2007年12月から2008年3月の調査では、西方港より羽島港や串木

二学期制導入

県内の動向で判断

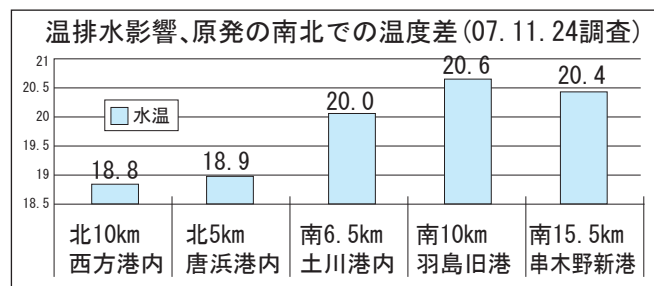
問 新学習指導要領によると、平成21年度から算数や理科などの授業が増えるが、二学期制により生み出される余裕時数等のメリット、デメリットは何か。また、本市として導入を検討したことがあるか。今後の考え方はどうか。

答 二学期制を導入した場合、始業式、終業式の回数が減り、諸行事も精選され、授業時数の増加が期待できる。通知表も2回となり、教師の事務量が軽減できるなど、教師、児童・生徒に時間的、精神的余裕が生まれる。

デメリットとしては、中間テストや期末テスト等を実施する回数が少なくなり、児童・生徒の伸びを細かくとらえ、意欲付けの機会が減る。通知表をもらう回数が減ることで、保護者にとっては、子どもの様子が分かりづらく不安となる。二学期制導入については、情報収集を行ってきているが、今後、県内の動向を踏まえ検討したい。

野新港の水温がすべて高くなっている。冬の強い北西の風によって流された温排水の塊が拡散せずに沿岸に南下している。このような調査も準備書への意見の参考にされるべきと考えるがどうか。

答 広範囲に調査をしていただくよう九電に要望し、また意見書にもそれなりの内容を取り入れていきたい。



問 市長は11月に行われる市長選挙の公約として、川内原発3号機の増設に対して賛成なのか反対なのか、態度を明確にして戦われるのか。

答 増設については、重要電源開発地点の申請がなされる前に、隣接市として意見を申し上げたい。



濱田尚議員

心の健康づくり

関係機関と連携・推進

問 全国で昨年一年間に自殺した人が3万2249人に及んだという。本市における自殺者数や原因・動機など、把握の状況や対策は。

答 本市の自殺者数は平成14年の10人から、平成18年には5人となっている。動機については、把握は難しく、また個人が特定されることから公表もできていない。対策として、平成17年度から5年間で国の事業である自殺対策のための戦略研究の介入地域として協力し、うつ病予防などの心の健康づくり事業を実施している。

問 心の健康づくりには、より充実した啓発活動やいつでも相談できる窓口の設置などが必要と考えるが、市の取り組みは。

答 各種検診や出前講座などあらゆる機会を通して、うつ病予防やストレスの解消法の講話、リラックス教室の開催などを実施している。また、気軽に相談していただけるよう、毎月2回の定期健診相談とあわせて心の健康相談も実施するなど、普及啓発を図るとともに、関係機関と連携して心の健康づくりを推進したい。

問 笑顔を創出するような事業の考えは。

答 笑いを基軸にした文化事業を今後検討したい。

沖ノ浜松林の整備

森林管理署と協議

問 白砂青松の沖ノ浜は、平成17年に鹿児島森林管理署と旧市来町が国有林の松林を「青松の森」として協定を結んだが、さらに市民の憩いの場となるような整備の考えはないか。

答 松林の保全と景観を図り、市民が気軽に散策できるように、保安林としての機能を維持しながら、森林管理署と協議して広場等の環境整備に取り組みたい。



大六野一美議員

市民感覚で職務を

奉仕者として職務に専念

問 市民の意の方向で任に当たっていない職員がいると聞くと、どのように把握しているか。

答 職務の遂行に当たっては全体の奉仕者として、公共の利益のために応接等は、努めて親切・丁寧及び敏速に、全力を上げ職務に専念するよう喚起している。

問 継続事業で担当者が変わり、不都合が生じていると聞くとどう。

答 在籍4年を目途としたサイクルで各部署に配置している。引継ぎについては、職場において事務事業が円滑に遂行できるよう検証し、常に改善していく。専門性を有した職員の育成にも努める。

冠岳温泉の現状□

事業進展を期待

問 地権者1~2名に同意が得られず長引いていると聞くと、行政としては対岸の火事として見ていただけか、それともどのような協力をしたか伺う。

答 開発行為等については一緒に協力してきたが、名義についてはお互いで調整していただくこととしている。裁判については前向きに進んでいるが、現段階では事業を起こせないでいる。

問 土地の問題が解決したら泉源の半分買い取りを含め、行政としての関わりを持つべきと思うが伺う。

答 生福を含め冠岳一帯は、本市観光のメッカである。温泉は観光地づくりに大事であり、一生懸命関わりを持ちたい。建設するまでの一連の手続き、マスコミ等へのPRを一緒にやっていく。温泉の建設に向け、期待をしながら、そういう心意気で市も取り組む。



丸山善一議員

土川小学校の活用

幅広く検討

問 廃校後の土川小の校舎、校庭、プール等の施設の活用は。また職員住宅はどのように考えているか。併せて廃校を活用したまちづくりはどう考えているか。

答 土川地区の活性化のために、どういうことが必要か、廃校を活用したまちづくりを含めて、副市長を中心に関係課で検討を始めたところである。

閉校後には、土川校区の皆さんや関係団体と一緒に、活用策を具体的に検討していく。

有効な国の補助政策等も視野に入れながら、前向きにとらえていきたい。



平成21年度末で廃校となる土川小学校

住所表示□

改善に取り組む

問 本市には上名、下名、大里など区域が広く、市内に住んでいる人さえ分かりづらく、郷土愛も感じられない。経済効果にもマイナスとよく聞かすが、どう捉えているか。

答 確かに分かりづらさと認識している。本市も大きな課題がいくつもあるが、このことは住民生活に密着した大きな課題と考えるので、例えば、『いちき串木野市上名袴田2000番地』というような表示も視野に、簡便な方法で取り組んでいきたい。



東育代議員

ボランティアで ポイント制導入

先進地を調査

問 高齢者が介護や子育て支援など地域でのボランティア活動に参加した時、実績に応じて評価ポイントを付与し換金をする。また地元商店街と連携しボランティア登録者へのサービス提供など支援があれば、高齢者の社会参加や生きがい作りを応援することとなり、元気高齢者が増え、更には医療費の抑制や介護予防対策にもなるのではないか。

答 国の要綱改正に伴い、高齢者の介護支援ボランティア活動などに評価ポイントを付与して換金し、介護保険料に充てることが認められた。しかしポイント換金となると、財源の問題が生じるので、先進地の取り組みを調査し今後研究していく。

公園の活用

利用状況を見て検討

問 乳幼児の遊具や高齢者用の健康に配慮した設備・器具及びベンチの点検、雑草や木々の伐採など、公園を多くの市民が活用できるように、利用者の立場に立った憩いの場としての環境整備をすべきではないか。

答 子どもたちや高齢者に喜んでもらえるよう軽度の運動施設など、財政状況を考慮しながら幅広い角度から検討していく。

その他質問

○「当市は川内原発の風下に位置することで、市民の不安がうっ積している。環境影響評価準備書の意見書には、放出されている放射能の影響や防災体制のあり方など、電力の伸びなどを含め幅広い角度での意見を記すべきではないか」との問に「今回は、環境保全上の見地から意見を述べるもので、3号機増設の賛否について述べるものではない」との答。



宇都隆雄議員

川南地区ほ場整備

重要事業として取り組む

問 事業推進と財政健全化計画との整合性は。

答 厳しい財政状況ではあるが、財政健全化に向けた基本方針を堅持しつつ、全体事業費をおよそ10億4000万円と見込み、市負担を1億3700万円、受益者負担を5200万円（負担割合5%）、残り8億5000万円は国、県補助金を充て、今後の地域農業重要事業として、地権者同意を基に23年度から6～7年の実施期間として計画している。

問 当地区整備計画、営農推進をどのように考えているか。

答 経営体育成事業として、担い手農家育成、農地流動化、集積、規模拡大による低コスト生産体制を

図るため、大区画ほ場の整備と合わせて生きがい小規模農家対策、農業生産組織育成等を含めて計画していく。

問 当地区内の地権者、耕作者にどのような認識と理解を求めていくか。

答 過去2回断念した経緯を踏まえ、現状の後継者不足、農地の維持管理のあり方等地域農業振興のため、危機意識をもって地区推進委員と共に共通理解が得られるよう努める。



早急なほ場整備が望まれる大里川南地区



東勝巳議員

西島平町の区画整備

道路整備を検討

問 西島平町地域は長崎鼻公園、照島公園など風光明媚な本市海岸線を臨む丘陵地で、優れた住宅地となっている。しかし土地の面整備が遅れていて、道路が狭く緊急時に消防車も救急車も入れない状況である。公共の力でこの地域が有効活用できるようにできないか。

答 無量寺から屋敷港まで約3haの区域については、戦中戦後の混乱した社会情勢等により、土地区画整理事業から除外され、道路幅員も1mから3mと狭い状況にあり、何らかの事業等による道路整備が必要な地域と認識している。当地区の居住環境整備については、土地区画整理事業が一番理想的な事業と考えているが、土地区画整理事業で整備することにな

ると膨大な事業費と長い時間を要することになるので、この地域の道路整備計画については、地区中心部付近を東西南北に通すため、平成19年度に防災道路計画の調査を実施した。また、この地区は空き地・空き家が点在しているが、用地費や家屋補償に多大な費用が掛かるので、地域関係者の意見を伺いながら、十分な話し合いをして防災道路事業について前向きに検討する。

その他質問

○本市への交付金と活用状況について

・2008年の国の第2次補正予算及び2009年度地方交付税1兆円増額分の本市への交付額と活用状況

○住宅リフォーム助成制度の創設について

・実施自治体の普及状況とその内容、効果額を把握しているか。また本市でもこの制度を導入できないか。

○川内原発3号機増設計画に係る環境評価準備書に対する対応について

○本市の農業の現状と振興策について



石野弘人議員

市民への説明会

議会終了後に予定

問 議会報告会で、市民は市長部局や議会に対して疑問と不満がうっ積していると感じた。早い時期に説明会をすべきだ。

答 6月議会終了後に各地域で行うよう、日程調整中（7月2日より17箇所を実施予定）である。

問 新駅関係では、何故アンケートを取らなかったのかとの声が多かった。アンケートを取らなかった事は正しかったと思うか。

答 市長と語る会でも報告し、意見を聞く時間も二時間半くらい取ったつもりだ。

問 議会はまだゴーサインも出していない段階で、広報紙で駅の図面地図などを出したが、市民の意識誘導、反対者の外堀埋めではないのか。

答 いろんな構想、夢を描いて市民に発表しても良いのではないかと考える。

問 会場から意見や質問ができない来賓祝辞などの場で、ついでで話すのは良いやり方と思うか。

答 説明が足りないと言われるから、いろんな機会を捉えて言うようにしている。

問 エネセン問題は、市長の話と旧市来町長や下請け業者の話が合わない。前町長と同席して説明すべきではないか。

答 特別委員会への出席要請は無かった。

問 市民の疑問点を充分に聞き、何故こんな結果になったのか分かり易い説明会にすべきだ。

答 充分に聞いて、次の政策に反映できるよう有意義な説明会にしたい。



宇都耕平議員

本市のユニフォーム製作

各種団体と取り組む

問 世はまさにPR時代だが、いちき串木野市の特徴を凝縮したユニフォームで表現できると考えるが、製作する考えはないか。

答 まちの活性化やまちおこしを図る観点から有意義と考える。いちき串木野市らしいユニフォームを考え、各種団体と行政が一体となり取り組みたい。

問 市長を初め議員、市職員が着用し全国に発信できるすばらしいデザインの公募を考えてはどうか。

答 食のまちづくりの中で検討することも考え、全市民的に着用し取り組んでいくことが必要だと考える。

野平地区土地 区画整理

前向きに進めたい

問 これまでの経緯と経過及び今後の計画はどのようになっているのか。

答 昭和58年度に野平地区約40haの事業調査を実施、事業着手に向け地元説明会をしたが、減歩率等の問題で実現できなかった。

問 基本計画書は作成されている中、地元の理解が得られたら、野元地区の土地区画整理事業計画は考えているか。

答 野元地区はB調査まで完了しており、麓地区の整備が済めば地元と協議し、前向きに進めたい。



平成21年度総務企画委員会 先進地行政視察報告

○期 日 平成21年4月20日(月)～22日(水)

○調査先 岡山県笠岡市、愛媛県八幡浜市

○出張者

委員 長	福田 清宏	委員	西別府 治
副委員 長	東 育代	〃	吉尾 逸郎
委員	中里 純人	〃	寺師 和男
〃	大六野一美		

総務企画委員会は、高落札率入札調査制度導入で入札制度改革の成果を上げている岡山県笠岡市と、全市的な自主防災組織を確立し、市内全域で一斉に防災訓練を実施するなど、様々な地震防災対策に取り組んでいる愛媛県八幡浜市を調査した。

＜岡山県笠岡市＞

笠岡市では、市内業者を対象に実施する指名競争入札で、落札率の高止まりが続いていた。そこで、対策として、平成18年度から高落札率入札調査制度を導入し、入札制度の改革に取り組んできた。

高落札率入札調査制度は、予定価格に対する落札率が95%以上の場合、全入札参加者に内訳書の提出を求め、適正な積算に基づいた公正な競争がなされているか否かを調査するもので、内訳書の提出を拒んだ入札参加者がいる場合、この入札そのものを無効とするとともに、拒んだ入札参加者は指名停止となる。なお、これまで入札無効となったケースは無いとのことである。

この制度導入の結果、全体の平均落札率は、導入前の平成17年度92.62%であったものが、平成20年度は82.49%と10.13%も下がった。

笠岡市の取り組みの成果は、入札率が高止まり傾向にある本市入札制度を検討していく中で、参考になるものと思われる。

＜愛媛県八幡浜市＞

八幡浜市では、近い将来、高い確率で南海地震が発生するというデータに基づき、市長の強いリーダーシップのもと、平成18年度に危機管理室を設置するとともに、市全体での訓練を実施しながら未組織地域の組織化を図った。その結果、平成19年度末に

は、自主防災会（自治公民館・区単位）の組織率は100%となった。

また、市民に「自助と共助が防災の基本」であり、“自分（家族）の身は自分で守る”ことを意識付けるとともに、様々な地震防災施策を講じている。具体的には、

- ① 自主防災会運営費補助金の交付（4万円限度）
※自主防災会の訓練時の炊き出し用材料等購入に対し1/2以内の補助
- ② 防災リーダーを養成するため防災士資格取得のための支援（100%補助）
※いざ災害時には消防職員等が全ての地域に対応できないため、各地区（小学校区）に防災士資格をもった防災リーダーを養成することを目的にしている。
- ③ 全自主防災会に必要な資機材（バール、金てこ、ジャッキ、スコップ等）を貸与
- ④ 避難誘導用看板（164箇所）、避難所看板（59箇所）等の設置
- ⑤ 市内全域での自主防災会防災訓練
※全自主防災会が参加しての防災訓練（一事避難訓練269ヶ所、ミニ防災訓練120ヶ所、サバイバル生活研修、防災関係機関避難所支援訓練）
- ⑥ 自主防災会リーダー養成講座の実施
- ⑦ 木造住宅耐震診断補助（2万円限度）
など、きめ細かな事業を展開している。

本市はこれまで水害等大きな被害を受けながらも、全市民を網羅した防災組織はなく、また全市民を対象とした防災訓練等も実施しておらず、防災対策が十分とは言えない状況にある。八幡浜市における行政の強いリーダーシップときめ細やかな取り組みは、本市防災行政に大きな示唆を与えるものである。



担当者の説明を受ける委員

平成21年度教育民生委員会 先進地行政視察報告

- 期 日 平成21年5月17日(日)～19日(火)
○調査先 大分県豊後高田市、福岡県豊前市、行橋市
○出張者

委員 長 下迫田良信 委員 竹之内 勉
副委員長 濱田 尚 〃 丸山 善一
委員 中村 敏彦 〃 上夷 慶克
〃 楮山 四夫

教育民生委員会は、地域の環境美化や生活雑排水対策、不法投棄対策などの環境問題と、平成22年3月で土川小学校が廃校になるために、廃校利用について先進地の行政視察を行った。

<大分県豊後高田市>

年5回の清掃活動では参加シールを配布し、3ヵ所以上参加した市民に抽選で賞品を贈呈するスタンプラリーが実施されている。

また、グループでの清掃活動やごみスタンプラリーに参加した市民にエコマネーを配布しており、自発的に清掃活動を行う団体等も増え、街中のゴミや不法投棄が減少してきているとのことだった。エコマネーはエコ商品と交換しており、市民が気軽に参加しやすい事業という印象であった。

そのほか、市役所職員がノーカーデーに合わせた通勤時でのごみ拾いや、毎月第4水曜日の昼休みに清掃作業を行っているほか、マイバッグやマイお箸運動など、率先して環境保全に取り組んでいる。

本市においても、海の日の一斉清掃や自治公民館内での清掃作業が行われているが、市民がいつでも参加できるような環境づくりや、エコマネー等の導入について検討すべきと感じた。また、市職員や市民の代表である我々議員も、環境問題に率先して取り組んでいくことが必要であると感じた。

<福岡県豊前市>

平成6年度、過疎化により児童数が減少する小学校を15校から10校へ、また保育園を5園から1園に統廃合した。児童の中には当初は戸惑いもあったが、友達が増えたことで解消されたとのことだった。

通学距離が長くなったことに伴いスクールバスのほか、市直営の路線バスを登下校時間に合わせて運行している。廃校後の校舎については、地域住民からの要望で地域活性化を図る施設として利用されている。

本市においても、子供たちの新しい学校生活へのサポート、通学に要するバスの運行などが検討課題であると感じた。

また、土川地区住民から跡地利用については、同様の要望がなされているので、廃校利用については早い段階から問題点を整理し、地域住民の意見を十分に尊重し、その活用を検討すべきである。



音楽活動に利用されている旧講堂で廃校利用の研修

<福岡県行橋市>

生活雑排水対策として下水道が整備されていない地域に対し、家庭から出る生活雑排水の浄化事業として、市でEM発酵機を購入し培養したEM活性液を無料配布している。数値的効果ははっきりとは分からないが、市民の生活排水に対する意識改革に役立っているようであった。

不法投棄対策については、監視調査員制度によるパトロールや、不法投棄が多発する場所に移動式不法投棄監視カメラの設置、不法投棄されやすい私有地には防護柵の設置や草刈など、土地の管理が適正にされており、不法投棄防止に役立っているとのことであった。

本市においても汚染が心配されている河川浄化には、比較的成本がかからないEM活性液の配布事業や、不法投棄対策として実施をしている看板設置や担当課などによるパトロールを強化するとともに、地域住民の協力を得られるような環境づくりを粘り強く続けていくことが必要であると感じた。

平成21年度産業建設委員会 先進地行政視察報告

○期 日 平成21年4月20日(月)～22日(水)

○調査先 広島県呉市、愛媛県今治市

○出張者

委員 長	枇榔 秋信	委員	原口 政敏
副委員 長	宇都 隆雄	〃	宇都 耕平
委員	石野 弘人	〃	松下 育郎
〃	木場 俊行		

今回の政務調査では、稚魚放流事業、中間育成事業等、栽培漁業を積極的に進めている広島県呉市、また、地産地消の歴史が古く、学校給食に地元食材をできるだけ使用し、安心・安全な食べ物について、市民一体となって取り組んでいる愛媛県今治市の2市を調査した。

<広島県呉市>

「つくり育てる漁業の推進について」調査した呉市では、音響馴致技術を利用して、海でマダイを幼魚から成魚まで育てる「海洋牧場」に組み、今では「とるのみの漁業」から「増やしながらとる」という考え方に変わってきている。

また、海面養殖業としてのかき養殖は生産量及び生産額ともに広島県内の約4分の1を占めるなど、第一次産業の中で水産業は60.5%を占めているが、65歳以上が43.5%と高齢化率が高く、若年担い手が減少している。しかし、『漁協と行政に一体感があり、小学生に水産の教育をしていることに驚いた』という意見もあった。また、藻場は、水生生物の産卵、幼稚魚の育成・餌の確保の場として水産資源の維持・増大に大きく寄与しているものの、沿岸部の埋立等で流れ込んだ土により、海底の汚れがひどいことから、補助金を活用して、275隻の漁船で7～10日かけて海底清掃を実施している。

水産業振興に向けた今後の取り組みとして、「呉市水産振興ビジョン」に基づき、栽培漁業の積極的な展開等により、漁業資源の維持増大対策を推進するとともに、藻場・干潟などの漁場環境の維持修復を含め漁業生産基盤の計画的な整備、また、地域の特色ある水産物のブランド化（現在は太刀魚）を推進することであった。

後継者育成、つくり育てる漁業は全国共通の大き

な課題であり、本市の沿岸漁業振興として、『整備されつつある漁港を活かすためにも、食のまちづくりと併せて取組んでいかなければならない』、『将来の本市水産業の方向性を示す「水産振興ビジョン」の策定など、計画的に施策を実施する必要性を痛感した』などの意見があった。

<愛媛県今治市>

「地産地消の推進について」調査した今治市の食と農のまちづくりの取り組みは、歴史が古く、給食センター建設の是非をめぐる市民活動に端を発し、昭和57年の農協総会では、自分たちが作った安全な食べ物を子や孫に食べさせるため、学校給食に地場産野菜や有機農産物を導入するよう市に要望する決議を採択し、市長に陳情され、小中学校の給食事業も自校方式を開始、農協との連携により、地元産の優先使用を推進するなど、生産者、農協、行政等が一体となった取り組みを行っている。特に学校給食は、地産地消の原点であり、米を今治産特別栽培米に切替え、地元産パン用小麦を使ったパン給食を開始、地元産大豆で豆腐を作り、月に1回豆腐の日を設けるなど、いろいろな取り組みが展開されており、子どもたちのアイデアを活用して献立を作っている。また、学校に対し、食育の教育指導も行われている。

また、平成19年には、地産地消型地域農業振興拠点施設「さいさいきて屋」がオープンし、学校給食へ地元産農産物の納入も開始されている。

『本市は、耕作面積が狭いため作物の選択と耕作者との協議が必要ではないか』という意見や、『第一次産業の維持・向上に向けて、本市の恵まれた環境を活用し、安心・安全な生産物と食について、生産者、各関係団体、行政等がきめ細かな連携を図り、市民も一体となった取り組みが必要である』という意見があった。



地産地消の拠点「さいさいきて屋」

第2回定例会(6月)の審議結果

1. 全会一致で可決された議案

(1) 専決処分の承認

- ① 国民健康保険税条例の一部改正
- ② 平成20年度一般会計補正予算
- ③ 平成20年度老人保健特別会計補正予算

③ 老人保健特別会計

(3) その他の議案

- ① 衛生処理組合規約の一部改正
- ② 市道における事故の和解及び損害賠償の額
- ③ 固定資産評価員の選任

(2) 平成21年度補正予算

- ① 一般会計(第3号)
- ② 国民健康保険特別会計

(4) 決議

- ① 振り込め詐欺撲滅に関する決議

2. 全会一致で否決された議案…なし

3. 賛否が分かれた議案(○は賛成、●は反対)

(議案名)		(議員氏名)	宇都隆雄	中村敏彦	東育代	濱田尚	中里純人	枇杷秋信	大六野一美	西別府治	楮山四夫	石野弘人	竹之内勉	木場俊行	原口政敏	下迫田良信	吉尾逸郎	寺師和男	丸山善一	上夷慶克	宇都耕平	福田清宏	東勝巳	松下育郎	
専決処分	市税条例の一部改正 (承認)		○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例	職員の給与に関する条例等の一部改正 (可決)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	パークゴルフ場条例の一部改正 (可決)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議員定数条例の一部改正 (可決)		●	○	●	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
予算	平成21年度一般会計補正予算(第2号) (可決)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情	新駅計画の中止・凍結を求める陳情 (不採択)		●	○	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報告	エネルギーセンター調査特別委員長報告(承認)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他	指定管理者の指定(パークゴルフ場) (可決)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長職のため表決に参加しない

正副議長を選出

6月定例会最終日(6月30日)に、松下議長辞職に伴い正副議長を選出しました。選出は選挙により行い、投票の結果、新しい議長に丸山善一議員、副議長に上夷慶克議員が選出されました。なお、任期は今年11月12日までとなっています。



丸山議長

議会も当局も目指すは、地方自治の進展と市民福祉の向上です。微力ながら全力で取り組んでまいります。



上夷副議長

地方の独自力が問われる時代となりました。本市の独自力向上のため、全力で取り組んでまいります。



新しいプールが完成した市来中学校

議会の動き (平成21年5月～8月)

- | | |
|---|--|
| <p>5月11日～14日 議会報告会 (16会場)
 17日～19日 教育民生委員会先進地行政視察
 ・大分県豊後高田市
 ・福岡県豊前市、行橋市
 20日 第11回財政問題議員研究会
 25日 議会運営委員会
 26日～27日 県市議会議長会臨時総会
 全国市議会議長会定期総会
 28日～6月30日 平成21年第2回定例会
 28日 本会議 (開会)
 議員全員協議会
 6月 1日 第17回エネルギーセンター調査特別委員会
 5日 第34回議会広報特別委員会
 9日～10日 一般質問 (12人)
 11日 議案質疑
 第18回エネルギーセンター調査特別委員会
 12日 産業建設委員会
 15日 教育民生委員会
 16日 総務企画委員会
 18日 議員全員協議会
 議会運営委員会
 23日 第2回衛生処理組合議会臨時会
 第35回議会広報特別委員会</p> | <p>6月24日 本会議 (採決、議案質疑等)
 議員全員協議会
 産業建設委員会
 25日 教育民生委員会
 総務企画委員会
 26日 議会運営委員会
 30日 本会議 (閉会)
 議員全員協議会
 7月 6日 第36回議会広報特別委員会
 10日 第37回議会広報特別委員会
 13日～15日 県市議会議長会政務調査
 16日 第12回財政問題議員研究会
 23日 第38回議会広報特別委員会
 28日 高知県宿毛市議会研修視察来訪
 30日～31日 県市議会議長会定期総会 (南さつま市)
 8月 6日 市町村政研修会 (鹿児島市)
 19日 第13回財政問題議員研究会</p> |
|---|--|

議会傍聴にどうぞ

車椅子のまま傍聴できます
 議会の
 次回の議会は8月24日からの予定です

編集後記

“皆既日食で宇宙を感じ、下甌島の恐竜化石発見で太古に夢を膨らます”自然の持つ偉大なエネルギーと歴史の奥深さにはスケールの違いを感じますね。昨年に続き「議会報告会」を開催しました。皆さまの貴重なご意見は真摯に受け止めさせていただき、議会の活性化に努めてまいりますとともに、市議会の歴史の1ページに刻んでまいります。 (東)

議会広報特別委員会
 委員長 中里純人
 副委員長 中村敏彦
 委員 東 育代
 ” 濱田 尚
 ” 石野弘人
 ” 宇都耕平